

参考指標による職員数等の現状・分析シート

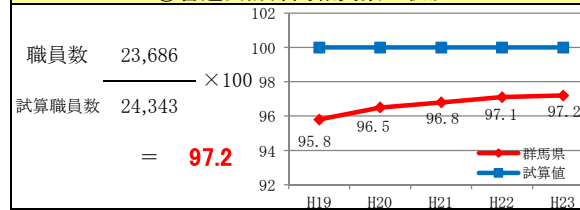
群馬県

<基本データ>

団体名	群馬県
人口(H23.3.31)	1,998,558 人
面積(H23.10.1)	6,362 km ²
全職員数(H23.4.1)	25,161 人
普通会計部門	23,686 人
一般行政部門	3,966 人
教育部門	15,874 人
警察部門	3,846 人
公営企業等会計部門	1,475 人
財政力指数(H22)	0.58

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

①普通会計部門職員数の状況

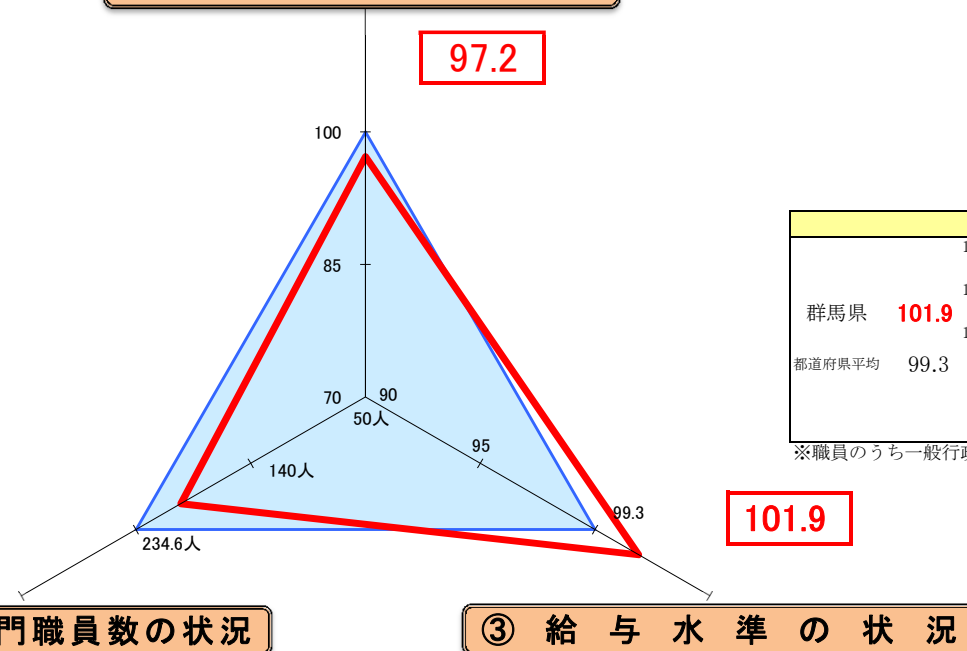


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

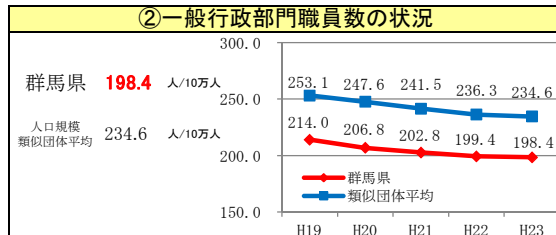
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 群馬県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



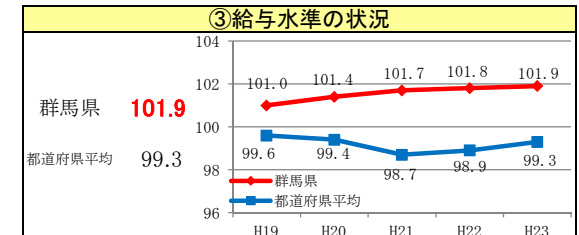
②一般行政部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

本県では、行財政状況が一段と厳しさを増す中、不断の行財政改革に取り組んできており、県の職員数についても、「集中改革プラン」(公営企業部門を除く。)において平成17年度から平成22年度までの5年間で▲1,073人とする数値目標を掲げ、事務事業の見直しや事務の簡素効率化、市町村への権限移譲の推進などにより、定員の削減に努めてきた(ただし、警察官は、政令で定める定員の基準により増加)。こうした結果、本県の職員数は、同規模の道府県の平均値を下回る数値で推移している。
今後引き続き、平成23年3月に策定した「新行政改革大綱」に基づき、適正な定員管理に努めていく。

【②一般行政部門職員数の状況】

一般行政部門については、「集中改革プラン」において平成17年度から平成22年度までの5年間で▲550人とする数値目標を掲げ、定員の削減に努めてきた。具体的には、地域機関における業務の集約化や指定管理者制度の導入など、事務事業の見直しや事務の簡素効率化に取り組んだほか、市町村への権限移譲の推進などを実施してきた。こうした結果、本県の一般行政部門の職員数は、類似団体の職員数より少ない状況で推移している。
今後引き続き、平成23年3月に策定した「新行政改革大綱」に基づき、適正な定員管理に努めていく。

【③給与水準の状況】

ラスパイレス指数が国を上回っている要因は、昇給時期の違いや、国は給与構造改革以降、基本給の伸びを抑えて地域手当や広域異動手当などの諸手当に原資を振り替えてきたことなど、基本条件の差異に起因する部分も大きい。
なお、ラスパイレス指数は基本給のみを比較した指標であり、実質的な比較を行うには諸手当も含めた平均給与月額でこれを行うことが重要である。本県の平均給与月額は、国よりも低い額となっており、ここ数年は減少傾向にある。

【④その他】